

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成27年5月13日
【四半期会計期間】	第89期第1四半期（自平成27年1月1日至平成27年3月31日）
【会社名】	株式会社福田組
【英訳名】	FUKUDA CORPORATION
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 太田 豊彦
【本店の所在の場所】	新潟市中央区一番堀通町3番地10
【電話番号】	025(266)9111（大代表）
【事務連絡者氏名】	執行役員経営企画部長 大塚 進一
【最寄りの連絡場所】	東京都千代田区九段北3丁目2番4号
【電話番号】	03(5216)4888（大代表）
【事務連絡者氏名】	東京本店管理部長 岩崎 勝彦
【縦覧に供する場所】	株式会社福田組東京本店 （東京都千代田区九段北3丁目2番4号） 株式会社福田組名古屋支店 （名古屋市中区丸の内3丁目23番8号） 株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第88期 第1四半期 連結累計期間	第89期 第1四半期 連結累計期間	第88期
会計期間	自 平成26年1月1日 至 平成26年3月31日	自 平成27年1月1日 至 平成27年3月31日	自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日
売上高 (百万円)	37,265	37,816	146,241
経常利益 (百万円)	2,638	2,581	6,386
四半期(当期)純利益 (百万円)	2,317	2,075	5,611
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	2,305	2,308	5,753
純資産額 (百万円)	34,851	39,976	38,006
総資産額 (百万円)	112,777	112,796	100,496
1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	51.91	46.48	125.69
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	30.7	35.2	37.5

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しているため、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載していません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していません。

2【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

特記事項はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中における将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 経営成績の分析

当第1四半期連結累計期間における業績は、売上高は建設事業において前年を下回る結果となったものの、不動産事業において前年になかった大型案件の完成引渡等の発生による大幅な増加が生じたことから、前年同四半期と比べて1.5%増の378億円余となりました。これに、工事採算性の向上および売上高の増加も影響して、売上総利益は前年同四半期と比べて6.5%増の44億円余となりました。営業利益では、非課税売上増加による不控除消費税の増加や貸倒引当金戻入額の減少等により一般管理費が大幅に増加したために、2.2%減の25億円余となり、前年計上していた多額の固定資産売却益が大幅減少したことから、四半期純利益は10.5%減の20億円余となりました。

なお、報告セグメント等の業績は次のとおりであります。

(建設事業)

売上高は前年同四半期と比べ3.3%減の354億円余となり、セグメント利益についても前年同四半期と比べて15.5%減の21億円余となりました。

(不動産事業)

売上高は前年同四半期と比べ331.6%増の22億円余となり、セグメント利益についても前年同四半期と比べて555.1%増の3億円余となりました。

(その他)

売上高は前年同四半期と比べて12.2%増の1億円余となり、セグメント利益についても前年同四半期と比べ115.1%増の2千万円余となった。

(2) 財政状態の分析

当第1四半期連結会計期間末の財政状態については、流動資産の大幅な増加により、前連結会計年度末に比べ総資産は122億円余増加し、1,127億円余となりました。その要因は、売上債権の回収額が大幅に増加、かつ下請負代金等の支払に備えるため、現金預金が145億円余増加したことによるものであります。負債については、前連結会計年度末に比べて103億円余増加して728億円余となっており、工事未払金の増加が主な要因であります。純資産については、四半期純利益を計上したことから利益剰余金が増加し、前連結会計年度末に比べて19億円余増加し399億円余となりました。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(4) 研究開発活動

当第1四半期連結累計期間における研究開発費の総額は、24百万円余であります。

なお、当第1四半期連結累計期間において、研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	100,000,000
計	100,000,000

【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成27年3月31日)	提出日現在発行数(株) (平成27年5月13日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	44,940,557	44,940,557	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数は1,000株 であります。
計	44,940,557	44,940,557	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成27年1月1日～ 平成27年3月31日	-	44,940,557	-	5,158	-	5,996

(6)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7)【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日(平成26年12月31日)に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成27年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 300,000	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 44,385,000	44,385	-
単元未満株式	普通株式 255,557	-	-
発行済株式総数	44,940,557	-	-
総株主の議決権	-	44,385	-

(注) 「単元未満株式」には、当社所有の自己株式398株が含まれております。

【自己株式等】

平成27年3月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数(株)	他人名義所有 株式数(株)	所有株式数の 合計(株)	発行済株式総数 に対する所有株 式数の割合 (%)
(株)福田組	新潟市中央区一番堀通町 3番地10	300,000	-	300,000	0.67

2【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期累計期間における役員の異動はありません。

第4【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に準拠して作成し、「建設業法施行規則」（昭和24年建設省令第14号）に準じて記載しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間（平成27年1月1日から平成27年3月31日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成27年1月1日から平成27年3月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年12月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成27年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金預金	13,568	28,125
受取手形・完成工事未収入金等	43,620	41,870
有価証券	20	20
販売用不動産	2,327	2,041
未成工事支出金	3,666	2,830
不動産事業支出金	1,630	1,290
その他のたな卸資産	267	295
繰延税金資産	1,077	733
その他	6,133	6,494
貸倒引当金	214	192
流動資産合計	72,096	83,510
固定資産		
有形固定資産		
建物・構築物	17,761	18,411
機械、運搬具及び工具器具備品	12,238	12,305
土地	13,534	13,648
その他	615	640
減価償却累計額	23,047	23,244
有形固定資産合計	21,103	21,760
無形固定資産		
その他	779	762
無形固定資産合計	779	762
投資その他の資産		
投資有価証券	4,689	4,783
長期貸付金	566	562
退職給付に係る資産	263	407
繰延税金資産	115	131
その他	1,717	1,546
貸倒引当金	837	668
投資その他の資産合計	6,516	6,762
固定資産合計	28,400	29,285
資産合計	100,496	112,796

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年12月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成27年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形・工事未払金等	31,711	41,767
短期借入金	11,281	13,985
未払法人税等	435	260
未成工事受入金等	5,967	4,631
引当金	452	942
その他	5,154	3,744
流動負債合計	55,001	65,331
固定負債		
長期借入金	1,112	1,033
繰延税金負債	418	363
再評価に係る繰延税金負債	1,121	1,023
引当金	92	92
退職給付に係る負債	2,541	2,604
その他	2,201	2,369
固定負債合計	7,489	7,488
負債合計	62,490	72,820
純資産の部		
株主資本		
資本金	5,158	5,158
資本剰余金	5,996	5,996
利益剰余金	26,281	28,028
自己株式	123	123
株主資本合計	37,313	39,059
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	818	926
土地再評価差額金	144	46
退職給付に係る調整累計額	288	272
その他の包括利益累計額合計	385	608
少数株主持分	307	308
純資産合計	38,006	39,976
負債純資産合計	100,496	112,796

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成26年1月1日 至 平成26年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成27年1月1日 至 平成27年3月31日)
売上高		
完成工事高	34,713	33,630
不動産事業売上高	510	2,275
その他の事業売上高	2,040	1,909
売上高合計	37,265	37,816
売上原価		
完成工事原価	31,037	30,209
不動産事業売上原価	384	1,667
その他の事業売上原価	1,705	1,535
売上原価合計	33,128	33,412
売上総利益		
完成工事総利益	3,676	3,421
不動産事業総利益	125	608
その他の事業総利益	334	374
売上総利益合計	4,137	4,404
販売費及び一般管理費	1,573	1,896
営業利益	2,563	2,507
営業外収益		
受取利息	3	3
受取配当金	41	39
負ののれん償却額	50	-
持分法による投資利益	33	31
貸倒引当金戻入額	-	25
その他	37	30
営業外収益合計	165	130
営業外費用		
支払利息	59	41
その他	31	15
営業外費用合計	91	57
経常利益	2,638	2,581
特別利益		
固定資産売却益	246	5
投資有価証券売却益	1	60
特別利益合計	247	66
特別損失		
固定資産除却損	2	0
投資有価証券評価損	0	0
特別損失合計	2	0
税金等調整前四半期純利益	2,882	2,646
法人税、住民税及び事業税	287	279
法人税等調整額	266	281
法人税等合計	554	561
少数株主損益調整前四半期純利益	2,328	2,085
少数株主利益	10	10
四半期純利益	2,317	2,075

【四半期連結包括利益計算書】
【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成26年1月1日 至平成26年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成27年1月1日 至平成27年3月31日)
少数株主損益調整前四半期純利益	2,328	2,085
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	22	108
土地再評価差額金	-	98
退職給付に係る調整額	-	16
持分法適用会社に対する持分相当額	0	0
その他の包括利益合計	22	222
四半期包括利益	2,305	2,308
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	2,294	2,297
少数株主に係る四半期包括利益	10	10

【注記事項】

(会計方針の変更)

(退職給付に関する会計基準等の適用)

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日公表分。以下「退職給付適用指針」という。)を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて当第1四半期連結会計期間より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定式基準へ変更、割引率の決定方法を割引率の基礎となる債券の期間について従業員の平均残存勤務期間に近似した年数を基礎に決定する方法から、退職給付の支払見込期間及び支払見込期間ごとの金額を反映した単一の加重平均割引率を使用する方法へ変更しております。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従って、当第1四半期連結会計期間の期首において、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を利益剰余金に加減しております。

この結果、当第1四半期連結会計期間の期首の退職給付に係る資産が96百万円減少、退職給付に係る負債が52百万円減少し、利益剰余金が15百万円減少しております。また、当第1四半期連結累計期間の営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益への影響は軽微であります。

(追加情報)

該当事項はありません。

(四半期連結貸借対照表関係)

1 偶発債務

下記の会社の金融機関からの借入金等に対して保証を行っております。

前連結会計年度 (平成26年12月31日)		当第1四半期連結会計期間 (平成27年3月31日)	
合同会社A K Sアセット	761百万円	合同会社A K Sアセット	747百万円
新潟万代島ビルディング(株)	209	新潟万代島ビルディング(株)	195
ホテル朱鷺メッセ(株)	139	ホテル朱鷺メッセ(株)	131
(株)ジオック技研	90	(株)ジオック技研	90
計	1,200	計	1,163

分譲マンションに係る手付金保証

前連結会計年度 (平成26年12月31日)		当第1四半期連結会計期間 (平成27年3月31日)	
3社	590百万円	3社	395百万円

2 手形流動化に伴う買戻し義務限度額

前連結会計年度 (平成26年12月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成27年3月31日)
208百万円	114百万円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(無形固定資産に係る償却費を含む。)及び負ののれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自平成26年1月1日 至平成26年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成27年1月1日 至平成27年3月31日)
減価償却費	252百万円	291百万円
負ののれんの償却額	50	

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自平成26年1月1日至平成26年3月31日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成26年2月28日 取締役会	普通株式	223	5	平成25年12月31日	平成26年3月31日	利益剰余金

当第1四半期連結累計期間(自平成27年1月1日至平成27年3月31日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成27年2月27日 取締役会	普通株式	312	7	平成26年12月31日	平成27年3月27日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自平成26年1月1日至平成26年3月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント			その他 (注)	合計
	建設	不動産	計		
売上高					
外部顧客への売上高	36,628	515	37,143	121	37,265
セグメント間の内部売上高又は振替高	5	13	19	0	19
計	36,634	528	37,163	121	37,284
セグメント利益	2,531	59	2,590	11	2,602

(注) 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、福祉関連事業等を含んでおります。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:百万円)

利益	金額
報告セグメント計	2,590
「その他」の区分の利益	11
セグメント間取引消去	1
全社費用(注)	40
四半期連結損益計算書の営業利益	2,563

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

当第1四半期連結累計期間（自平成27年1月1日至平成27年3月31日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

（単位：百万円）

	報告セグメント			その他 (注)	合計
	建設	不動産	計		
売上高					
外部顧客への売上高	35,404	2,275	37,680	136	37,816
セグメント間の内部売上高又は振替高	6	6	13	0	13
計	35,411	2,282	37,693	136	37,830
セグメント利益	2,139	388	2,527	25	2,552

(注) 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、福祉関連事業等を含んでおります。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容（差異調整に関する事項）

（単位：百万円）

利益	金額
報告セグメント計	2,527
「その他」の区分の利益	25
セグメント間取引消去	3
全社費用(注)	40
四半期連結損益計算書の営業利益	2,507

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自平成26年1月1日 至平成26年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成27年1月1日 至平成27年3月31日)
1株当たり四半期純利益金額	51円91銭	46円48銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(百万円)	2,317	2,075
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益金額(百万円)	2,317	2,075
普通株式の期中平均株式数(千株)	44,645	44,639

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

平成27年2月27日開催の取締役会において、次のとおり剰余金の配当を行うことを決議いたしました。

(イ) 配当金の総額.....312百万円

(ロ) 1株当たりの金額.....7円

(ハ) 支払請求の効力発生日及び支払開始日.....平成27年3月27日

(注) 平成26年12月31日現在の株主名簿に記載又は記録された株主に対し、支払いを行うものといたします。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成27年5月13日

株式会社福田組

取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 江島 智 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 塚田 一誠 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 大島 伸一 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社福田組の平成27年1月1日から平成27年12月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（平成27年1月1日から平成27年3月31日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成27年1月1日から平成27年3月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社福田組及び連結子会社の平成27年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は四半期報告書提出会社が別途保管している。
2. XBR Lデータは四半期レビューの対象には含まれていない。